

政策評価書（要旨）（事前の事業評価）

事業名	自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）	担当部局	経理装備局航空機課
政策体系	研究・開発	実施時期	平成20年6月～8月

事業の内容 F-15非近代化機及びF-2（以下、「装備対象機」という。）に、自動警戒管制システム（以下、「JADGE」という。）等との間及び相互に戦術情報を共有することを可能とする自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）（以下、「JDCS(F)」という。）の開発を行う。	21	22	23	24	25	26	完了年度 25年度
	←		試作	→			経費総額 約90億円
所要経費 約35億円（平成21年度概算要求額。後年度負担額を含む。）				試験	←	→	

評価の内容

事業の目的 装備対象機に、JDCS(F)を搭載し、装備対象機間及び装備対象機とJADGE等の兵器システム間で、相互に戦術情報を共有させ、戦力のネットワーク化による組織戦闘の実現を図る。	事業実施の効果・時期 1 実施の効果 JDCS(F)導入により、装備対象機間での戦術情報共有が可能となるのみならず、JADGE等の兵器システム間との戦術情報の共有も可能となり、戦力のネットワーク化が実現する。 2 実施の時期 平成21年度から24年度にかけて試作を実施し、平成23年度から25年度にかけて試験を実施する予定である。
---	---

事業の必要性・適正性

現代の航空戦で優位に戦うためには、データリンクを用いた戦力のネットワーク化による組織戦闘の実現が必須となっているが、装備対象機への現有Link-16適用にあたっては、機体の大規模な改修が必要となるため、JDCS(F)に比べて莫大な経費がかかるばかりでなく、戦力のネットワーク化実現に、より多くの時間を要してしまう。したがって、早期にネットワーク化を実現させるためには、JDCS(F)の開発が必要である。

今後の対応

本システムは、従来、戦術情報共有の機能付与が難しいと考えられていた装備対象機に対し戦術情報の共有を可能とするものであり、現有戦力の有効活用の観点からも評価できることから、平成21年度概算要求を実施する。

その他の参考情報

--